

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

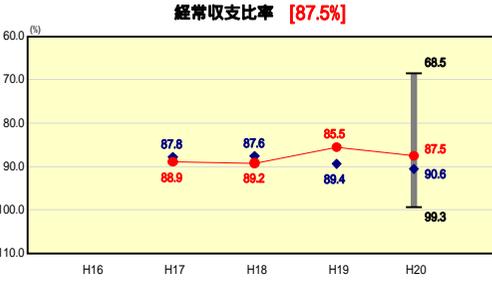
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

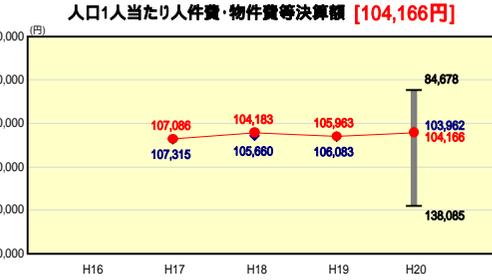
類似団体内順位 24/43  
全国市町村平均 0.66  
福井県市町村平均 0.65

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/43  
全国市町村平均 91.8  
福井県市町村平均 90.7

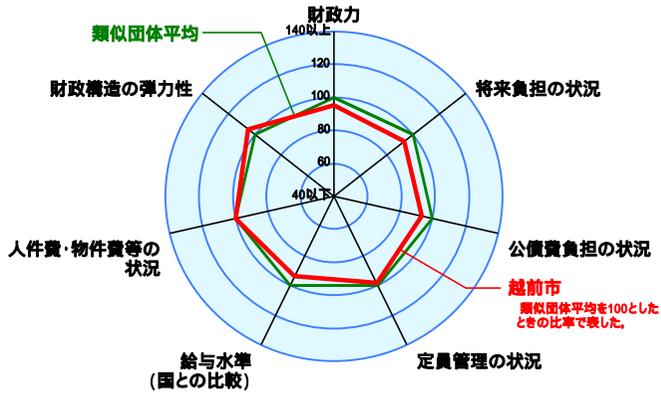
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/43  
全国市町村平均 114,142  
福井県市町村平均 125,615

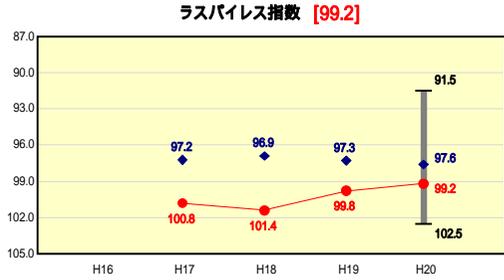
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	83,274	人(H21.3.31現在)
面積	230.75	k㎡
標準財政規模	19,462,215	千円
歳入総額	34,600,307	千円
歳出総額	31,091,922	千円
実質収支	2,963,015	千円



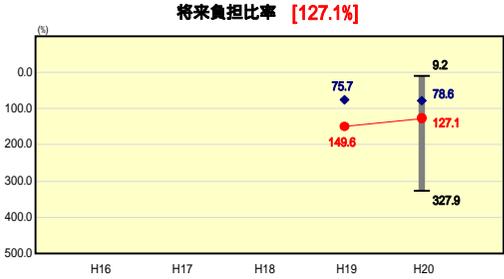
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)



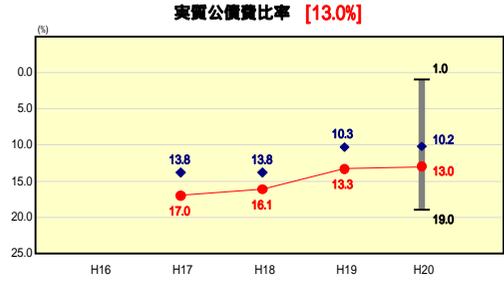
類似団体内順位 31/43  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況



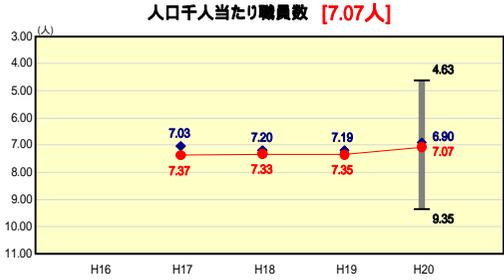
類似団体内順位 29/43  
全国市町村平均 100.9  
福井県市町村平均 100.7

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 27/43  
全国市町村平均 11.8  
福井県市町村平均 12.7

## 定員管理の状況



類似団体内順位 19/43  
全国市町村平均 7.46  
福井県市町村平均 8.79

### 分析欄

平成17年10月1日に、旧武生市と旧今立町の合併により、越前市となった。

**財政力指数**  
合併後、連続した伸びを見せており、財政力指数は0.81となった。全国市町村平均および県内市町村平均を上回っているが、類似団体平均より0.10ポイント下回っている。  
今後も、市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進により税収の確保に努める。

**経常収支比率**  
法人市民税の減収等により経常収支比率は87.5% (前年度比2.0ポイント増)となったものの、全国市町村平均、県内市町村平均および類似団体平均を下回っている。  
今後も、法人市民税の減少や扶助費の増加による経常収支比率の上昇が懸念されることから、引き続き、市行財政改革プログラム<第三次改定>に掲げる歳出の削減、歳入の確保など財政基盤の強化に努める。

**実質公債費比率**  
前年度に比べ0.3ポイント減の13.0%となっているが、全国市町村平均、県内市町村平均および類似団体平均を上回っている。今後、下水道特別会計への起債償還に伴う繰出金の増加等も見込まれることから、下水道事業の見直しやその他事業の厳選を図ることで市債発行額の抑制に努める。

**将来負担比率**  
前年度に比べ22.5ポイント減の127.1%となった。しかし、全国市町村平均および県内市町村平均および類似団体平均を上回っている。今後も、公債費等義務的経費の一層の削減をはじめとする行財政構造改革を着実に推進するとともに、土地開発公社の抜本的な改革を進めることで将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数**  
平成18年度以降、手当について抜本的な見直しを行い、20年度には職員給料月額1%削減や昇給抑制を実施した結果、前年度に比べ0.6ポイント減の99.2となった。しかし、依然、全国市平均および類似団体平均を上回っており、今後も引き続き縮減に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
全国市町村平均および県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均とほぼ同数の7.07人となっている。行財政構造改革プログラム<第三次改定>に基づき、平成24年度当初での職員数を平成17年10月(合併時総職員数741人)と比較して10%(75人)以上の削減を目標に、引き続き職員の削減を進める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
全国市町村平均および県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均とほぼ同額の104,166円となっている。今後も、指定管理者制度をはじめとする民間委託の推進に努めるとともに、経費の抑制を図っていく。